

平成21年2月期 中間決算短信(非連結)

平成20年10月10日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 野坂 淳 TEL: 03-3880-8822
 半期報告書提出予定日 平成20年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の業績(平成20年3月1日~平成20年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	1,968	24.6	66	38.7	66	38.4	35	40.3
19年8月中間期	1,580		109		108		59	
20年2月期	3,372		237		217		116	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	2,997	77	2,890	97
19年8月中間期	6,303	19		
20年2月期	11,807	64	11,233	96

(注)当社は、平成19年8月中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成19年8月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	1,561		762		48.8	64,281	47	
19年8月中間期	1,224		402		32.9	42,617	58	
20年2月期	1,588		726		45.7	61,294	24	

(参考)自己資本 20年8月中間期 762百万円 19年8月中間期 402百万円 20年2月期 726百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	40		88		61		134	
19年8月中間期	11		73		70		96	
20年2月期	139		193		290		324	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
20年2月期					0 00
21年2月期					
21年2月期(予想)			1,800	00	1,800 00

3. 平成21年2月期の業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,957	17.3	267	12.5	263	21.2	142	21.7	11,985 98	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 11,860株 19年8月中間期 9,450株 20年2月期 11,850株

期末自己株式数 20年8月中間期 株 19年8月中間期 株 20年2月期 株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。
2. 平成20年5月8日付、新株予約権の行使による新株発行により発行済株式総数が10株増加しております。また、「平成21年2月期の業績」の1株当たり予想当期純利益の算出につきましては、当該増加分を含めて計算した予想期中平均株式数の11,858株によっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する国内外の金融・資本市場の混乱等が悪化要因となり、景気の減速感が一層強まりました。また、賃金の伸び悩みや物価の値上がりなどにより、家計を取り巻く環境も厳しさを増してきました。

このような状況下、当社は、「トレジャーファクトリーは、人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、ワンストップで商品の売り買いができる利便性と、他にはない一品モノの商品を発見する楽しさを提供することを目指し、新規店舗の出店及び既存店の強化を図ってまいりました。

仕入面においては、一般顧客からの仕入である一般買取が引き続き好調に推移し、前年同期比で135.6%の増加となり、また、大型の法人仕入があったことなどにより、新品・中古品取扱業者等からの仕入も前年同期比131.3%の増加となりました。

販売面においては、好調な仕入に支えられ、売上高は全社では前年同期比124.6%、既存店（平成19年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）では前年同期比104.8%の増加となりました。

商品カテゴリー別では、ブランド品・貴金属の販売が伸びたことなどにより、衣料・服飾雑貨の売上が前年同期比134.3%の増加となりました。また、法人仕入の増加や夏商戦での生活家電の販売好調により、電化製品の売上も前年同期比126.1%の増加となりました。

出店政策においては、平成20年4月に埼玉県富士見市に、平成20年5月に東京都立川市に総合リサイクルショップを出店したの続き、平成20年7月には、JR南柏駅隣接の複合施設に総合リサイクル業態初のモール出店を行いました。これらの店舗は、総じて順調な立ち上がりを見せております。また、平成20年8月には、服飾専門リサイクルショップ「トレジャーファクトリースタイル」を高円寺駅徒歩5分の立地に出店し、同業態初の都心型路面店の出店となりました。その結果、平成20年8月末現在では、直営店が総合リサイクルショップ「トレジャーファクトリー」28店舗、服飾専門リサイクルショップ「トレジャーファクトリースタイル」3店舗の計31店舗、FC店舗が「トレジャーファクトリー」2店舗となり、合計店舗数33店舗体制となりました。

利益面では、原価率の高い法人仕入商材の販売や他商品に比べ原価が高いブランド品・貴金属の販売が伸びたことなどにより、売上総利益率が64.1%と前年同期に比べ、1.0%低下しました。また、前期出店店舗が利益計画を下回ったことや新店を計画より前倒して出店したことなどにより販売費及び一般管理費が押し上げられたことから、前年同期に対し、減益となりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高1,968,783千円（前年同期比24.6%増）、営業利益66,985千円（前年同期比38.7%減）、経常利益66,728千円（前年同期比38.4%減）、中間純利益35,541千円（前年同期比40.3%減）となりました。

なお、当中間会計期間における商品別仕入実績及び事業別商品別販売実績は以下のとおりであります。

商品別仕入実績

品名	仕入高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
生活雑貨	137,791	16.8	140.7
衣料・服飾雑貨	290,525	35.5	135.1
電気製品	231,855	28.4	137.3
家具	64,919	7.9	98.9
ホビー用品	56,169	6.9	118.5
その他	36,432	4.5	239.5
合計	817,694	100.0	134.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営事業	生活雑貨	334,234	17.0	120.8
	衣料・服飾雑貨	643,425	32.7	134.3
	電化製品	585,872	29.7	126.1
	家具	240,111	12.2	107.2
	ホビー商品	146,425	7.4	125.9
	その他	13,484	0.7	88.5
	小計	1,963,553	99.7	124.6
F C 事業		5,230	0.3	120.9
合計		1,968,783	100.0	124.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. F C 事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

(通期の見通し)

当中間会計期間以降の経済環境につきましては、原材料価格の更なる高騰や金融市場の混乱から、景気の減速感は一層強まり、消費者心理もなお悪化していくものと思われ、予断を許さない状況にあります。

そのような中でも、当社が属する中古品小売業界は、エコをキーワードにした環境意識の高まりに加え、景気動向が厳しくなる中で、より良いものを安く購入したいという消費者ニーズの強まりなどから、その市場規模は引き続き、拡大が予想されます。

当中間会計期間においては、減益となりましたが、下期においては、上期に前倒しして出店した店舗が利益貢献することや主力カテゴリーである衣料・服飾雑貨カテゴリーの販売伸張が見込まれることから、通期の見通しは平成20年4月11日発表の通期業績予想の通り、売上高3,957百万円（前期比17.3%増）、営業利益267百万円（前期比12.5%増）、経常利益263百万円（21.2%増）、当期純利益142百万円（前期比21.7%増）といたします。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における資産合計は、新規出店への投資等に伴い現金及び預金が240,133千円減少した一方で、商品等が107,602千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して26,054千円減少し、1,561,946千円となりました。

当中間会計期間末における負債合計は、未払法人税等が35,352千円減少したこと及び長期借入金が60,295千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して62,095千円減少し、799,568千円となりました。

当中間会計期間末における純資産合計は、当中間会計期間に計上した中間純利益による利益剰余金の増加35,541千円等により、前事業年度末と比較して36,041千円増加し、762,378千円となりました。

〔キャッシュ・フローの分析〕

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ190,133千円減少し、134,630千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは40,093千円の支出となりました。これは主に税引前中間純利益66,728千円、減価償却費32,950千円があった一方で、たな卸資産の増加額108,271千円、法人税等の支払額62,952千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは88,577千円の支出となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出84,719千円、敷金保証金の支払による支出43,370千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは61,462千円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額20,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出81,960千円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月 中間期	平成20年8月 中間期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	32.9	48.8	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)		91.2	123.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.4	6.2	4.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	2.2	9.0	13.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

（注2）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、配当政策を決定する方針であります。内部留保資金につきましては、新規店舗開設に伴う設備及び敷金保証金等に充当するなど、将来の利益拡大のために有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、事業展開と内部留保等の財務状況を総合的に勘案し、着実な事業成長の支障とならない範囲で株主配当を実施する予定であります。具体的には、1株あたり1,800円の期末配当を予定しております。なお、業績の推移により適宜配当金額は見直しを行うものいたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成20年10月10日）において当社が判断したものです。

・事業等について

中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コピー商品の買取りリスクについて

当社では取扱比率は低いものの、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があります、当社にも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社においては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社の店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ（FC）店の展開について

平成20年8月31日現在、当社は1社（2店舗）とFC契約を締結しておりますが、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FC店からの収益については、今後大幅な収益の増加は見込んでおりません。

・出店について

出店方針について

当社は、総合リサイクルショップと服飾専門リサイクルショップを首都圏を中心に展開しており、今後も採算性を重視しながら、積極的に店舗展開を行っていく方針であります。

最近5年間の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月中間期
新規出店(店)	1	3	5	5	4
閉店(店)	1				
期末店舗数(店)	14	17	22	27	31

また、出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社の望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、売場面積が1,000㎡を超える出店の場合には大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。現時点では、当社には同法の規制による影響を受ける店舗はありません。

敷金保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社は、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金保証金を差入れており、平成20年8月中間期末における残高は242,582千円（総資産額に対して15.5%）となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

有利子負債への依存について

当社は、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成20年8月中間期末における有利子負債の額は499,008千円であり、総資産額の31.9%を占めております。現在は、当該資金を主に固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制等について

古物営業法に関する規制について

当社が取扱う商品は古物営業法に定められた古物に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。現在のところ当社において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

個人情報の管理について

当社は、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、相手先の個人情報を入手することがあります。また、販売に際してクレジットカード情報等の個人情報を取得することがあります。

このため、当社は社内規程等の整備、社員教育を中心とした社内管理体制の強化、社内情報についての不正な持ち出し及び不正アクセス等に対する情報管理の強化等に取組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

現在のところ個人情報の漏洩と思われる事例は発生しておりませんが、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等について

当社が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・事業体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長野坂英吾は、当社の創業者であり、当社の経営戦略や営業戦略の決定及びその遂行において、重要な役割を果たしております。当社では、取締役会やその他の会議における取締役及び社員の情報共有や経営基盤の強化に取り組み、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの事情により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連当事者との取引について

当社は、金融機関からの借入金及びリース会社とのリース契約について代表取締役社長野坂英吾氏より債務保証を受けておりましたが、当中間会計期間において全て解消されております。

また、当社越谷店の建物賃貸借契約に対して代表取締役社長野坂英吾氏より連帯保証を受けておりましたが、当中間会計期間において解消されております。

人材の確保及び育成について

当社は、平成20年8月31日現在、従業員159名と比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

ストックオプションについて

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、ストックオプションを発行しております。平成20年8月31日現在、ストックオプションによる潜在株式総数は662株であり、これらストックオプションがすべて行使された場合は、発行済株式総数の5.2%に相当します。当社では、今後も適宜ストックオプションの発行を予定しており、発行されたストックオプションの行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらし、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストックオプションの発行に係る会計処理の変更により、今後発行するストックオプションについては発行価額と時価との関係から費用計上が必要となる場合があり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「トレジャーファクトリーは、人々に 喜び・発見・感動 を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリサイクルショップを首都圏で展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリサイクル品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含みます。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、貴金属、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

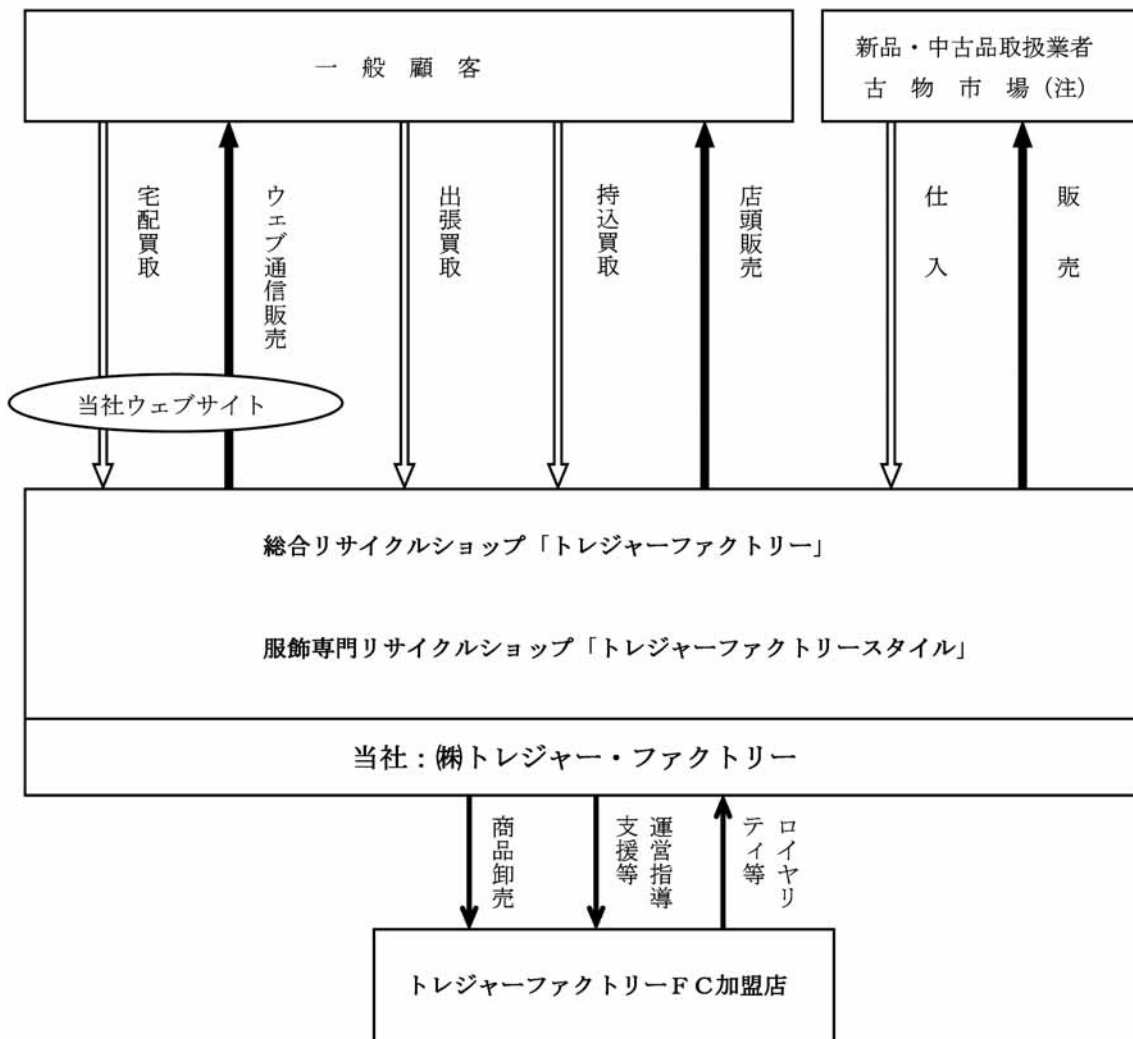
当社が展開している店舗の形態は、大きく二つに分かれております。一つは、幅広い分野のリサイクル品を扱う総合リサイクルショップ「トレジャーファクトリー」であり、もう一つは、取り扱い品目を衣料・服飾雑貨などに絞った服飾専門リサイクルショップ「トレジャーファクトリースタイル」であります。なお、平成20年8月31日現在の店舗数は、「トレジャーファクトリー」が28店舗、「トレジャーファクトリースタイル」が3店舗の計31店舗であります。また直営のほか、トレジャーファクトリーのフランチャイズ事業を行っており、F C店は現在2店舗であります。

平成20年8月31日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都足立区梅島三丁目32番6号
物流センター	東京都足立区
総合リサイクルショップ トレジャーファクトリー (直営店 28店舗)	(東京都) 足立舎人店、西新井店、練馬店、三鷹店、環七加平店、町田店、立川日野橋店
	(埼玉県) 草加店、春日部店、所沢店、浦和店、越谷店、吉川店、大宮店 東浦和店、上尾店、上福岡店、入間店、川越店、鶴ヶ島店、鶴瀬店
	(神奈川県) 鶴見店、相模原店、荏田246号店
	(千葉県) 若葉みつわ台店、北柏店、流山店、南柏店
服飾専門リサイクルショップ トレジャーファクトリースタイル (直営店 3店舗)	(東京都) 多摩センター店、高円寺店
	(千葉県) フレスポ稲毛店

(注) 1. 上記のほか、福島県いわき市及び福島県郡山市に総合リサイクルショップ「トレジャーファクトリー」のF C店がそれぞれ1店舗あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場（古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。）」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者（これを「古物市場主」といいます。）が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「トレジャーファクトリーは、人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、当社は多種多様な品物を取り扱うリサイクルショップを展開することにより、ワンストップで商品の売り買いができる利便性と、他にはない一品モノの商品を発見する楽しさを提供し、顧客に「喜び・発見・感動」を感じていただけるよう努めてまいります。

そして、一人ひとりのお客様に喜び・発見・感動を提供しながら、地球環境と共存共栄するためのさまざまな取り組みを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な事業展開による継続的な成長のもと、高い収益を上げることを目指しております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期的な事業目標として、直営店舗網の拡大、店舗業態の多様化、新規ビジネスの立ち上げを掲げております。

直営店舗網拡大のためには、継続的で安定したリサイクル品の仕入が重要であります。当社は、それを踏まえ、店頭持込買取、出張買取、宅配買取という3本柱の一層の強化と、法人仕入のチャネルの多様化を図ってまいります。

また、主力の総合リサイクルショップの展開に加え、服飾専門リサイクルショップの展開推進及びその他の業態開発を進めてまいります。

リサイクルショップ事業以外の面においては、インターネット上での事業展開やPOSシステムの販売、そしてリサイクル・リユースと関連した新規ビジネスへの取り組みなどを進め、収益基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

地球温暖化による生活への影響が身近に感じられるようになり、人々の環境に対する意識は向上し、循環型社会への関心は一層高まりを見せております。中古品小売業界では、市場規模の拡大にあわせて、地方都市で複数店舗をチェーン展開する企業が見受けられるようになるなど業界内での競争が進んでおります。また、店舗の選択肢が増えることにより、顧客による店舗の選別が進み、業界内での淘汰も始まってきております。

このような環境下で、更なる店舗展開を推進するためには、商品、物件、人の確保が課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

直営店舗の多店舗展開

当社では、物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略（注）による直営店舗の出店を行ってまいりました。今後も、直営店展開のスピードを上げることを課題にあげ、現在の店舗網を拠点として積極的にドミナント出店する体制を整えてまいります。

（注）特定の地域に集中して出店を行うこと。

商品仕入の強化

当社は、商品の仕入を強化するため、顧客からの出張買取依頼をコールセンターで一元的に受け付ける体制を整備してまいりました。今後は、新規に設置した出張買取専門組織を活用し、より多くの買取依頼顧客に効率的に対応するための業務体制の構築を進めてまいります。また、インターネットを活用した広告の強化や宅配買取の強化、また新規の法人仕入の開拓を進め、仕入基盤の強化に取り組んでまいります。

新規業態の開発

当社は、これまで展開してきた総合リサイクルショップ業態との相乗効果を企図して、服飾専門リサイクル業態の展開を開始いたしました。今後は服飾専門リサイクル業態を推進していくことに加え、既存の事業との相乗効果が期待できる新規業態を積極的に展開していくよう取り組んでまいります。

人材の確保と育成

当社の展開する事業は、幅広いジャンルの商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考し、行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

今後の新たな出店に対応すべく、新卒採用を柱に広く優秀な人材の確保に努め、収益に貢献できる人材の早期育成に取り組んでまいります。

内部統制システムの整備

当社は、当期において「企業行動憲章」及び「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、社内のコンプライアンス・リスク管理体制の強化を図ってまいりました。引き続き、これらの指針及び規定の社内浸透を図るとともに、内部牽制・監督機能の継続的発展及び財務報告に係る内部統制体制の構築を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		109,774		148,036		388,170	
2. 売掛金		20,588		25,904		20,124	
3. たな卸資産		395,339		524,671		417,068	
4. その他		72,382		89,146		81,873	
貸倒引当金		213		273		206	
流動資産合計		597,872	48.8	787,486	50.4	907,030	57.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	207,363		241,990		223,819	
2. 土地	2	141,555		141,555		141,555	
3. その他		62,144		98,359		73,597	
有形固定資産合計		411,063	33.6	481,905	30.9	438,973	27.7
(2) 無形固定資産		1,994	0.2	8,520	0.5	1,763	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 敷金保証金		180,560		242,582		203,946	
2. その他		32,875		41,451		36,286	
投資その他の資産合計		213,436	17.4	284,033	18.2	240,233	15.1
固定資産合計		626,494	51.2	774,459	49.6	680,970	42.9
資産合計		1,224,367	100.0	1,561,946	100.0	1,588,000	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,530		12,174		11,402	
2. 短期借入金		40,000		68,000		48,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	165,796		146,612		168,277	
4. 未払金		45,181		77,234		72,456	
5. 未払費用		73,846		102,683		80,609	
6. 未払法人税等		48,202		36,991		72,343	
7. 賞与引当金		38,691		46,364		36,806	
8. その他	3	19,161		25,111		27,078	
流動負債合計		437,411	35.7	515,172	33.0	516,972	32.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	384,220		284,396		344,691	
固定負債合計		384,220	31.4	284,396	18.2	344,691	21.7
負債合計		821,631	67.1	799,568	51.2	861,663	54.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		98,250	8.0	231,700	14.8	231,450	14.6
2. 資本剰余金							
資本準備金		33,250		166,700		166,450	
資本剰余金合計		33,250	2.7	166,700	10.7	166,450	10.5
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		271,236		363,978		328,436	
利益剰余金合計		271,236	22.2	363,978	23.3	328,436	20.6
株主資本合計		402,736	32.9	762,378	48.8	726,336	45.7
純資産合計		402,736	32.9	762,378	48.8	726,336	45.7
負債純資産合計		1,224,367	100.0	1,561,946	100.0	1,588,000	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,580,397	100.0		1,968,783	100.0		3,372,314	100.0
売上原価			551,595	34.9		707,618	35.9		1,190,144	35.3
売上総利益			1,028,801	65.1		1,261,164	64.1		2,182,170	64.7
販売費及び一般管理費			919,438	58.2		1,194,179	60.7		1,944,256	57.7
営業利益			109,363	6.9		66,985	3.4		237,914	7.0
営業外収益										
1. 受取利息		130			473			372		
2. 受取配当金		15			12			15		
3. 自販機収入		3,836			3,231			6,156		
4. その他		816	4,798	0.3	1,185	4,901	0.2	1,182	7,726	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		5,151			5,121			10,453		
2. 上場関連費用								14,299		
3. その他		700	5,851	0.3	36	5,158	0.2	3,679	28,432	0.8
経常利益			108,310	6.9		66,728	3.4		217,208	6.4
特別損失										
1. 固定資産除却損		36	36	0.0				736	736	0.0
税引前中間 (当期)純利益			108,274	6.9		66,728	3.4		216,471	6.4
法人税、住民税及び事 業税		47,200			31,300			101,500		
法人税等調整額		1,509	48,709	3.1	113	31,186	1.6	1,794	99,705	2.9
中間(当期)純利益			59,565	3.8		35,541	1.8		116,765	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	98,250	33,250	33,250	211,670	211,670	343,170	343,170
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				59,565	59,565	59,565	59,565
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)				59,565	59,565	59,565	59,565
平成19年8月31日 残高 (千円)	98,250	33,250	33,250	271,236	271,236	402,736	402,736

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	231,450	166,450	166,450	328,436	328,436	726,336	726,336
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	250	250	250			500	500
中間純利益				35,541	35,541	35,541	35,541
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	250	250	250	35,541	35,541	36,041	36,041
平成20年8月31日 残高 (千円)	231,700	166,700	166,700	363,978	363,978	762,378	762,378

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 （千円）	98,250	33,250	33,250	211,670	211,670	343,170	343,170
事業年度中の変動額							
新株の発行	133,200	133,200	133,200			266,400	266,400
当期純利益				116,765	116,765	116,765	116,765
事業年度中の変動額 合計 （千円）	133,200	133,200	133,200	116,765	116,765	383,165	383,165
平成20年2月29日 残高 （千円）	231,450	166,450	166,450	328,436	328,436	726,336	726,336

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		108,274	66,728	216,471
減価償却費		22,103	32,950	52,782
賞与引当金の増加額		1,994	9,558	108
貸倒引当金の増加額		41	67	34
受取利息及び受取配当金		146	485	388
支払利息		5,151	5,121	10,453
上場関連費用				14,299
固定資産除却損		36		736
売上債権の増加額		4,095	5,779	3,630
たな卸資産の増加額		57,014	108,271	78,744
仕入債務の増加額(減少額)		962	772	3,910
未払金の増加額(減少額)		12,156	12,979	3,378
その他		6,609	13,117	28,978
小計		69,835	26,757	241,632
利息及び配当金の受取額		135	509	344
利息の支払額		5,208	4,408	10,593
法人税等の支払額		53,183	62,952	91,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,578	40,093	139,940

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出				50,000
定期預金等の払戻による収入			50,000	
有形固定資産の取得による支出		49,307	84,719	89,893
有形固定資産の売却による収入				150
無形固定資産の取得による支出		488	6,450	588
敷金保証金の支払による支出		17,974	43,370	41,636
敷金保証金の回収による収入			4,734	275
長期前払費用の支払による支出		6,406	9,082	12,664
その他		403	310	403
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,773	88,577	193,953
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		10,000	20,000	18,000
長期借入れによる収入		140,000		190,000
長期借入金の返済による支出		79,310	81,960	166,358
株式発行による収入			498	263,170
上場関連費用による支出				14,299
その他		390		
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,300	61,462	290,513
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		8,104	190,133	236,500
現金及び現金同等物の期首残高		88,263	324,764	88,263
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		96,368	134,630	324,764

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ・個別バーコード管理商品 個別法による原価法を採用しております。 ・上記以外の商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～27年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～27年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年 (追加情報) 法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～27年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は3,135千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
		（法人事業税の外形標準課税制度） 当事業年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 124,393千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 182,820千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 150,231千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 38,713千円 土地 141,555千円 計 180,269千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 38,344千円 土地 141,555千円 計 179,900千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 38,882千円 土地 141,555千円 計 180,437千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む） 140,000千円	上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む） 140,000千円	上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む） 140,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 同左	3

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 21,837千円 無形固定資産 265千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 32,588千円 無形固定資産 361千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 52,186千円 無形固定資産 596千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末残 高(株)
普通株式	9,450			9,450

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期 間末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期 間末	
ストック・オプションとし ての新株予約権						

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末残 高（株）
普通株式	11,850	10		11,860

（注）普通株式の発行済株式数の増加 10株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間会計期 間末残高 （千円）
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期 間末	
ストック・オプションとし ての新株予約権						

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	9,450	2,400		11,850

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 2,400株は、株式上場に伴う公募増資による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （千円）
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとし ての新株予約権						

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 （平成19年8月31日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 （平成20年8月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）
現金及び預金勘定 109,774千円	現金及び預金勘定 148,036千円	現金及び預金勘定 388,170千円
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金等 13,406千円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金等 13,406千円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金等 63,406千円
現金及び現金同等物 96,368千円	現金及び現金同等物 134,630千円	現金及び現金同等物 324,764千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,784</td> <td>1,419</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,112</td> <td>13,035</td> <td>3,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,897</td> <td>14,454</td> <td>5,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,615千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,926千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,584千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,784	1,419	2,365	工具器具備品	16,112	13,035	3,077	合計	19,897	14,454	5,443	1年内	3,005千円	1年超	3,609千円	合計	6,615千円	支払リース料	2,246千円	減価償却費相当額	1,926千円	支払利息相当額	93千円	未経過リース料		1年内	3,033千円	1年超	3,551千円	合計	6,584千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,784</td> <td>2,049</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,018</td> <td>6,949</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,803</td> <td>8,999</td> <td>2,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,551千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,784	2,049	1,734	工具器具備品	8,018	6,949	1,069	合計	11,803	8,999	2,803	1年内	2,028千円	1年超	1,580千円	合計	3,609千円	支払リース料	1,319千円	減価償却費相当額	1,117千円	支払利息相当額	38千円	未経過リース料		1年内	1,271千円	1年超	2,280千円	合計	3,551千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,784</td> <td>1,734</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,018</td> <td>6,147</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,803</td> <td>7,882</td> <td>3,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,890千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>151千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,953千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,784	1,734	2,050	工具器具備品	8,018	6,147	1,870	合計	11,803	7,882	3,921	1年内	2,576千円	1年超	2,313千円	合計	4,890千円	支払リース料	4,029千円	減価償却費相当額	3,448千円	支払利息相当額	151千円	未経過リース料		1年内	2,217千円	1年超	2,736千円	合計	4,953千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	3,784	1,419	2,365																																																																																																											
工具器具備品	16,112	13,035	3,077																																																																																																											
合計	19,897	14,454	5,443																																																																																																											
1年内	3,005千円																																																																																																													
1年超	3,609千円																																																																																																													
合計	6,615千円																																																																																																													
支払リース料	2,246千円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,926千円																																																																																																													
支払利息相当額	93千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	3,033千円																																																																																																													
1年超	3,551千円																																																																																																													
合計	6,584千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	3,784	2,049	1,734																																																																																																											
工具器具備品	8,018	6,949	1,069																																																																																																											
合計	11,803	8,999	2,803																																																																																																											
1年内	2,028千円																																																																																																													
1年超	1,580千円																																																																																																													
合計	3,609千円																																																																																																													
支払リース料	1,319千円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,117千円																																																																																																													
支払利息相当額	38千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,271千円																																																																																																													
1年超	2,280千円																																																																																																													
合計	3,551千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	3,784	1,734	2,050																																																																																																											
工具器具備品	8,018	6,147	1,870																																																																																																											
合計	11,803	7,882	3,921																																																																																																											
1年内	2,576千円																																																																																																													
1年超	2,313千円																																																																																																													
合計	4,890千円																																																																																																													
支払リース料	4,029千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,448千円																																																																																																													
支払利息相当額	151千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,217千円																																																																																																													
1年超	2,736千円																																																																																																													
合計	4,953千円																																																																																																													

（有価証券関係）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間 （平成19年8月31日）	当中間会計期間 （平成20年8月31日）	前事業年度 （平成20年2月29日）
	中間貸借対照表計上額（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券			
非上場株式	1,603	1,603	1,603

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

当社は、当中間会計期間においては、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

当社は、当中間会計期間においては、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

ストック・オプションの内容

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 280株	普通株式 392株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日 ～平成18年2月9日	平成18年4月18日 ～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日 ～平成26年2月9日	平成19年5月26日 ～平成27年5月25日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
公正な評価単価 (付与日)(円)		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に分割しております。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
1株当たり純資産額 42,617.58円 1株当たり中間純利益 金額 6,303.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株予約権 の残高はありますが、当社株式は非上 場であり、期中平均株価が把握できま せんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 64,281.47円 1株当たり中間純利益 金額 2,997.77円 潜在株式調整後1株あ たり中間純利益 2,890.97円	1株当たり純資産額 61,294.24円 1株当たり当期純利益 金額 11,807.64円 潜在株式調整後1株あ たり当期純利益 11,233.96円

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （平成19年8月31日）	当中間会計期間 （平成20年8月31日）	前事業年度 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額（千円）	402,736	762,378	726,336
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）			
普通株式に係る中間会計期間（当期）末の 純資産額（千円）	402,736	762,378	726,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間会計期間（当期）末の普通株式の数 （株）	9,450	11,860	11,850

（注）2．1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
中間（当期）純利益（千円）	59,565	35,541	116,765
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	59,565	35,541	116,765
期中平均株式数（株）	9,450	11,856	9,889
当期純利益調整額（千円）			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 （数） 新株予約権		438	505
普通株式増加数		438	505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 （新株予約権の目的 となる株式の数 672 株）		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。